

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年9月21日
(第61期) 至 平成24年9月20日

マルサンアイ株式会社

(E00422)

第61期（自平成23年9月21日 至平成24年9月20日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年12月6日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

マルサンアイ株式会社

目 次

頁

第61期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年12月6日
【事業年度】	第61期(自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
【会社名】	マルサンアイ株式会社
【英訳名】	MARUSAN-AI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 青 木 春 雄 代表取締役社長 伊 藤 明 徳
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地
【電話番号】	0564-27-3700
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 渡 辺 邦 康
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地
【電話番号】	0564-27-3700
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 渡 辺 邦 康
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月
売上高 (千円)	18, 147, 670	19, 955, 285	20, 120, 764	20, 286, 372	21, 037, 738
経常利益 (千円)	106, 236	524, 560	641, 509	399, 636	446, 535
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△696, 235	321, 798	334, 717	119, 509	204, 438
包括利益 (千円)	—	—	—	114, 808	204, 015
純資産額 (千円)	2, 156, 822	2, 446, 360	2, 653, 156	2, 743, 678	2, 888, 281
総資産額 (千円)	14, 932, 335	15, 679, 004	15, 536, 951	15, 730, 721	15, 918, 361
1 株当たり純資産額 (円)	188. 83	214. 13	232. 96	237. 98	249. 72
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり当 期純損失金額(△) (円)	△61. 06	28. 23	29. 37	10. 59	17. 81
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14. 4	15. 6	17. 0	17. 4	18. 0
自己資本利益率 (%)	—	14. 0	13. 2	4. 4	7. 3
株価収益率 (倍)	—	13. 5	13. 3	36. 3	22. 5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1, 134, 193	1, 249, 041	1, 154, 317	1, 321, 740	1, 290, 557
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△237, 799	△437, 483	△775, 964	△713, 882	△609, 793
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△428, 081	△616, 519	△298, 816	△212, 773	△497, 557
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1, 081, 292	1, 249, 109	1, 266, 606	1, 635, 461	1, 824, 809
従業員数 (名)	367 [186]	357 [176]	358 [103]	359[111]	347[113]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第57期の自己資本利益率及び株価収益率については、第57期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 5 第59期の従業員数において臨時従業員数が減少しておりますが、これは一部の業務において人材派遣契約から業務請負契約へ変更したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月
売上高 (千円)	17,647,616	19,456,281	19,651,214	19,747,441	20,546,116
経常利益 (千円)	69,352	460,402	570,459	342,031	404,972
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△677,666	319,357	261,440	157,964	194,977
資本金 (千円)	865,444	865,444	865,444	865,444	865,444
発行済株式総数 (株)	11,480,880	11,480,880	11,480,880	11,480,880	11,480,880
純資産額 (千円)	2,130,626	2,445,275	2,612,573	2,756,954	2,887,739
総資産額 (千円)	14,640,065	15,455,734	15,197,345	15,410,895	15,615,307
1株当たり純資産額 (円)	186.88	214.51	230.21	240.14	251.56
1株当たり配当額 (円)	—	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	△59.44	28.01	22.94	14.00	16.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.6	15.8	17.2	17.9	18.5
自己資本利益率 (%)	—	14.0	10.3	5.9	6.9
株価収益率 (倍)	—	13.6	17.0	27.4	23.6
配当性向 (%)	—	21.4	26.2	42.9	35.3
従業員数 (名)	348 [155]	339 [152]	339 [69]	340[77]	323[80]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第57期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。
5 第59期の従業員数において臨時従業員数が減少しておりますが、これは一部の業務において人材派遣契約から業務請負契約へ変更したためであります。

2 【沿革】

昭和27年 3 月	愛知県岡崎市柱町にて岡崎醸造株式会社を設立。
昭和36年10月	愛知県岡崎市柱町にてマルサン商事株式会社を設立。
昭和39年 9 月	岡崎醸造株式会社を岡崎マルサン株式会社に商号変更。
昭和47年 3 月	愛知県岡崎市仁木町に本社工場及びマルサン商事株式会社を移転。
昭和48年10月	愛知県岡崎市柱町に株式会社サン健康食品研究所を設立。
昭和49年 4 月	株式会社サン健康食品研究所をマルサン健康食品株式会社に商号変更。
昭和54年 5 月	マルサン健康食品株式会社をマルサン食品株式会社に商号変更。
昭和55年 4 月	マルサン食品株式会社豆乳飲料工場設置、製造開始。
昭和58年 1 月	岡崎マルサン株式会社をマルサンアイ株式会社に商号変更。
昭和60年 6 月	アメリカミシガン州に合弁会社アメリカン・ソイ・プロダクツINC. を設立。
平成元年10月	愛知県豊川市三蔵子町にマルサンフーズ株式会社を設立。
平成 4 年 7 月	富山県中新川郡立山町の株式会社匠美（現：連結子会社）に資本参加。
平成 4 年10月	愛知県岡崎市仁木町にマルサンサービス株式会社を設立。
平成 5 年 4 月	富山県中新川郡立山町東大森に株式会社匠美（現：連結子会社）本社工場を建設移転。
平成 5 年 4 月	愛知県岡崎市大門に大門工場を開設。
平成 5 年 7 月	株式会社匠美（現：連結子会社）を100%子会社化。
平成 7 年 3 月	マルサンアイ株式会社とマルサン食品株式会社が合併。
平成 8 年 9 月	マルサン商事株式会社とマルサンサービス株式会社が合併。
平成 9 年 6 月	富山県中新川郡立山町坂井沢に株式会社匠美（現：連結子会社）坂井沢工場を設置。
平成 9 年 9 月	マルサンアイ株式会社がマルサンフーズ株式会社を吸収合併。
平成13年 6 月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成13年 9 月	本社飲料工場及び関連部門にて I S O 9 0 0 1 の認証取得を受ける。
平成14年 2 月	本社飲料工場が有機農産物加工食品製造業者の認定を受ける。
平成14年 9 月	マルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併。
平成15年12月	長野県東筑摩郡筑北村の株式会社玉井味噌（現：連結子会社）の株式を取得し資本参加。
平成16年 3 月	群馬県利根郡みなかみ町に関東工場（豆乳の製造）を開設。
平成16年 9 月	本社みそ工場にて I S O 9 0 0 1 の認証取得を受ける。
平成18年10月	愛知県岡崎市仁木町に物流センター開設。
平成24年 3 月	中国上海市に丸三愛食品商貿（上海）有限公司（現：連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

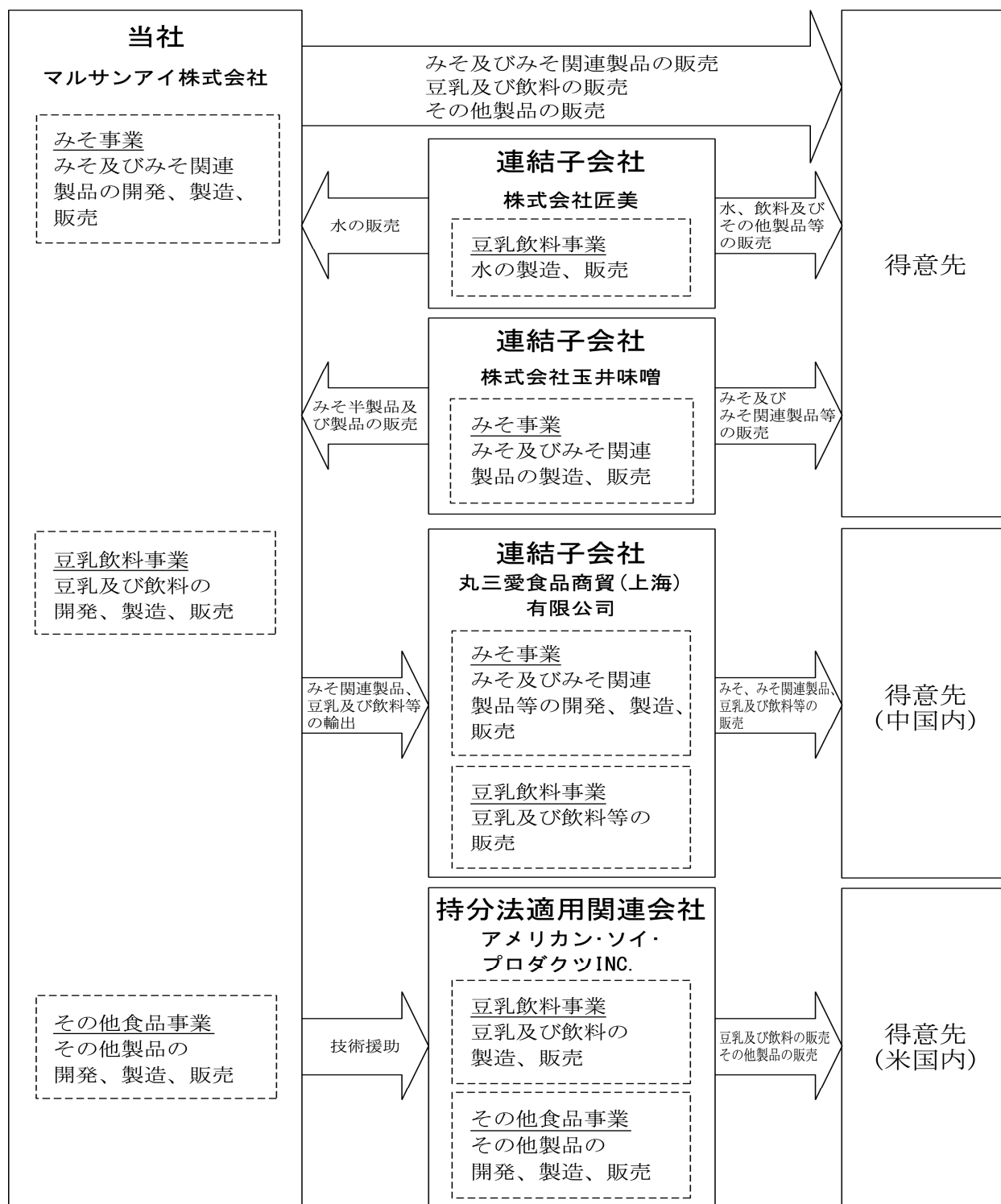
当社グループは、当社(マルサンアイ株式会社)と連結子会社3社(株式会社匠美、株式会社玉井味噌、丸三愛食品商貿(上海)有限公司)及び持分法適用関連会社1社(アメリカン・ソイ・プロダクツINC.)により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌 丸三愛食品商貿(上海)有限公司
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳(OEM含む)、飲料(OEM含む)、水	当社 株式会社匠美 丸三愛食品商貿(上海)有限公司 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.
その他食品事業	その他製品の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社匠美	富山県中新川郡立山町	38,000	清涼飲料水の 加工・販売	90.00 (一)	水の生産委託、役員の兼任1 名、資金の貸付
(連結子会社) 株式会社玉井味噌	長野県東筑摩郡筑北村	45,000	みその製造・ 販売	80.00 (一)	みその生産委託、役員の兼 任1名、資金の貸付
(連結子会社) 丸三愛食品商貿（上海）有限公 司	中国 上海市	5,400千元	中国国内にお けるみそ及び みそ関連製品 の 開 発・製 造・販売 豆乳及び飲料 等の販売	86.00 (一)	みその生産委託、みそ及び 豆乳飲料等の輸出、役員の 兼任3名
(持分法適用関連会社) アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.	米国ミシガン州	49千米ドル	米国内におけ る 豆 乳、飲 料、そ の 他 製 品 の 製 造・販 売	27.78 (一)	豆乳飲料の技術指導、役員の 兼任1名、出向者2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	59[41]
豆乳飲料事業	84[43]
その他食品事業	—[—]
全社（共通）	204[29]
合計	347[113]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(34名)、パート従業員(39名)、人材派遣(34名)及びアルバイト従業員(6名)の総数です。なお、アルバイト従業員数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 従業員数には、社外への派遣出向者(9名)は、含まれておりません。
- 4 その他の事業は共通部門の担当者が兼務しております。
- 5 全社（共通）は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
323[80]	40.9	17.7	6,079,379

セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	49[38]
豆乳飲料事業	74[13]
その他食品事業	—[—]
全社(共通)	200[29]
合計	323[80]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(29名)、パート従業員(27名)、人材派遣(18名)及びアルバイト従業員(6名)の総数です。なお、アルバイト従業員数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
3 従業員数には、出向者(9名)は、含まれておりません。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和51年11月に「同盟マルサン従業員組合」として結成され、その後、「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」として昭和62年10月に再結成されました。マルサンアイ株式会社の従業員中282名は「U I ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」を組織し、他にマルサンアイ株式会社の従業員中5名が昭和62年9月から「マルサン労働組合」を組織しております。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から回復傾向にあるものの、電力問題によるエネルギーコストの上昇、世界的な穀物価格の上昇、欧州諸国の財政危機による世界経済の減速や長期化する円高など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品業界全般におきましては、少子高齢化や景気の先行き不安による節約志向が続いており、市場環境は厳しい状況にあります。

みそ業界におきましては、デフレによる低価格志向を背景に販売単価の下落、出荷数量の減少傾向が続くなど、厳しい市場環境で推移しております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりを背景に市場は堅調に推移いたしました。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は210億37百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益は4億32百万円（前連結会計年度比13.1%減）、経常利益は4億46百万円（前連結会計年度比11.7%増）、当期純利益は2億4百万円（前連結会計年度比71.1%増）の増収減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① みそ事業

みそ事業全体が伸び悩んだため、売上高は、54億54百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

<生みそ>

みそ市場全体が漸減傾向にある中、出荷数量の減少に加えて低価格志向により販売単価が下落したため、売上高は、41億74百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

平成24年3月に、みそカテゴリーの中で消費量の構成比を伸ばしている無添加みそとして、650gのカップ容器みそ4品をシリーズ商品として発売いたしました。シリーズ内容は、長熟タイプ米みその「田舎」、甘口タイプ米みその「こうじ」、渋味や独特のクセを抑えた豆みその「赤だし」、米、麦、豆の3種麴みそに米みそを合わせた「あわせ」で構成いたしました。無添加みその美味しさは鮮度が大切と考え、1ヶ月で使い切ることでできる容量として650gを提案するとともに、お買い求め易い価格を実現いたしました。

さらに、平成24年9月には、3月に発売した無添加650gシリーズに続く、だし入りみそ650gシリーズを3品追加発売いたしました。それぞれの内容は、米みその風味に豆みそのコクとうま味をブレンドした「カップだし入りコクとうま味」、みそが硬めで溶けにくい豆みそであっても、溶けやすく仕上げた「カップだし入りらくとけ赤だし」、熟成タイプ米みそと淡色タイプ米みそをブレンドし、溶けやすく仕上げた「カップだし入りらくとけあわせ」で構成されております。新たな容量である650gみそのラインナップを拡充することにより、販売力を強化いたしました。

又、ロングセラー商品としてご愛顧をいただいておりますピロー商品の容量変更品として、「ピロー赤だし750g」と「ピローミックス750g」を追加発売いたしました。これは、競合他社にはない容量ラインナップであります。

<調理みそ>

シーズン序盤の気候が暖かく、又、野菜の高騰もあり、ストレート鍋スープの販売の出足が悪かったため、売上高は、8億59百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

平成24年3月に、米飯関連商品として「肉そぼろ風みそ100g」を発売いたしました。料理アレンジの広がり需要を伸ばしている肉みそを、植物性的大豆そぼろを用いて肉そぼろ風にアレンジしたおかずみそであります。又ストレート鍋スープでは、季節の野菜を使って春夏でもおいしく食べられる季節限定の鍋スープとして、「季節の野菜が美味しい酸辣湯鍋スープ720g」を発売いたしました。暑い季節にも食べやすい酸味と辛味をあわせ持つ商品で、メニュー認知度も高く味のイメージが想像しやすい商品であります。

平成24年9月には、冬場用鍋スープ800gシリーズとして「ブデチゲスープ800g」を発売いたしました。3月発売の韓国の夏メニュー商品に続く、人気鍋料理ブデチゲ用の鍋スープであります。飽和状態にあるストレート鍋市場に、韓流鍋スープで活性化を図りました。又、従来から人気のある濃縮タイプ鍋みそとして「鶏みそちゃんこ鍋180g」を発売いたしました。白みそとこうじみそをブレンドした甘口の鍋みそであります。ストレート鍋スープと対をなす180g鍋みその販売を強化いたしました。

<即席みそ>

前連結会計年度の震災特需の反動に加え、競合他社との販売の激化により、売上高は、4億20百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

平成24年3月に、12食入り即席みそシリーズとして3品発売いたしました。シリーズ内容は、コクのある赤だしみそに、わかめ、長ねぎ、とうふの3種の具材を添えた「即席みそ汁赤だし12食」、豆みそと米みそのあわせみそに、わかめ、長ねぎ、とうふの3種の具材を添えた「即席みそ汁あわせ12食」、より多彩な味を楽しんでいただけるように、みそは赤だし、あわせの2種、具材はわかめ、長ねぎ、とうふの3種を組み合わせることができる「即席みそ汁組み合わせいろいろ12食」で構成いたしました。即席みその市場は伸長しており、購買動機は具材の種類と価格に重きが置かれています。毎日の食生活に登場する商品であり、飽きのこない味のバリエーションを揃えました。

平成24年9月には、カップタイプの即席みそ「カップ即席本場赤だし」を発売いたしました。本場岡崎の赤だしみそで、大き目の具材とお好みでご利用いただける七味唐辛子が別添されています。

② 豆乳飲料事業

豆乳が堅調に推移し、売上高は、146億92百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資損失10百万円を営業外費用に計上しております。

<豆乳>

メディアによる露出や健康志向の高まりを背景に堅調に推移し、売上高は、114億97百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

1000mlタイプの豆乳に新型キャップ「ヘリキャップ」を国内初採用いたしました。ワンステップで開封でき、注ぎ出しの改良、スクリュウキャップならではの再封機能を兼ね備えており、消費者の皆様の利便性向上に努めました。

平成24年3月に、ひとつ上の豆乳シリーズの新フレーバーとして、豆乳でありながら大豆を感じさせないという新発想の調製豆乳「ひとつ上の豆乳 調製豆乳200ml」と、マンゴーの王様と称されるインド産の高級マンゴーを使用し、ひとつ上の豆乳シリーズの贅沢感を持った「ひとつ上の豆乳 豆乳飲料アルフォンソマンゴー200ml」を発売いたしました。フルーツ系のフレーバー商品により、美味しさの評価に加えて飽きさせない話題提供を適時展開してまいります。又、従来の紙パック豆乳のイメージを一新したデザインとカップ容器の組み合わせで、デザインに敏感な若者ユーザーや、豆乳に抵抗感を持っていた豆乳初心者ユーザーを狙った「ハーブが香る紅茶豆乳ミントの粒ゼリー入りカップ180g」を発売いたしました。なお、豆乳飲料の中でも人気の高いバナナ味の大容量タイプとして「豆乳飲料バナナカロリー50%オフ1000ml」を発売いたしました。

さらに、韓国料理の冷麺メニューであるコングクスをアレンジした「韓国風豆乳冷製麺コングクス用スープ250g」を発売いたしました。

平成24年9月には、ひとつ上の豆乳シリーズの新フレーバーとして、宇治抹茶を使用し、さわやかで香り深い味わいに仕上げた「ひとつ上の豆乳 豆乳飲料宇治抹茶200ml」を発売し、ひとつ上の豆乳シリーズは、商品の追加と休止により現在6品のラインナップであります。又、飲料だけでなく菓子カテゴリーにおいても人気の高いぶどう風味に仕上げた「豆乳飲料ぶどう200ml」を発売いたしました。幅広い購買層に美味しく飲めるスタンダードなフルーツ系豆乳飲料です。同時に、ごま+はちみつ健康感あふれるダブルフレーバーを特徴とする「豆乳飲料ごまはち200ml」を発売いたしました。東京秋葉原の人気豆乳カフェ「i s s a」との共同監修により完成させたコラボレーション商品であります。

さらに、金沢を中心に北陸地方で熱狂的な支持を誇る鍋みそ「まつやとり野菜みそ」を製造する株式会社まつや様と、当社の共同開発商品として「まつやとり野菜みそ豆乳鍋スープ720g」を発売いたしました。株式会社まつやの松本社長監修のもと、当社の豆乳加工技術を駆使して完成させたストレートタイプの豆乳鍋スープであります。コラボレーション効果を背景とした高価格商品であります。又、韓国料理で人気のスンドゥブチゲに豆乳を使ってマイルドに仕上げた「豆乳スンドゥブチゲの素」を発売いたしました。

<飲料>

競合他社との販売の激化により飲料事業全体が伸び悩み、売上高は、31億95百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

平成24年7月にグリーンマテ茶を焙煎したローストマテ茶葉を使用した「陽気なマテ茶200ml」を発売いたしました。他社商品と比較しても香りが深く、肉料理や脂の多い料理を食べた後のお口をスッキリとさせます。平成24年9月には、焙煎とうもろこし、とうもろこしのひげと焙煎玄米をブレンドした「とうもろこしのひげ茶200ml」を発売いたしました。美容イメージの高い代表的な韓国茶であります。

③ その他食品事業

シーズン序盤の気候が暖かく、又、野菜の高騰もあり、ストレート鍋スープの販売の出足が悪かったため、売上高は、8億90百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

平成24年5月に、今年の調味料のトレンドである塩麴を使用した即席スープとして「塩麴スープ」を発売いたしました。なじみの薄い塩麴の味わいを手軽に楽しめる商品であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し、18億24百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億90百万円（前連結会計年度は13億21百万円の資金増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3億90百万円、減価償却費7億92百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億9百万円（前連結会計年度は7億13百万円の資金減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6億4百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億97百万円（前連結会計年度は2億12百万円の資金減少）となりました。これは、長期借入れによる収入25億円等の資金増加に対し、長期借入金返済による支出29億13百万円等の資金減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,519,218	96.1
豆乳飲料事業	14,817,618	109.0
その他食品事業	808,442	83.8
合計	21,145,280	104.2

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	—	—
豆乳飲料事業	—	—
その他食品事業	45,874	122.8
合計	45,874	122.8

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,454,832	94.6
豆乳飲料事業	14,692,381	108.8
その他食品事業	890,523	87.8
合計	21,037,738	103.7

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	4,802,397	23.7	5,553,629	26.4

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなっており、当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）への取組みを強化してまいります。

なお、マネジメントシステムの強化のため、ISO9001（平成13年9月認証取得）に基づき継続的に改善を進めております。

(2) 企業体質強化への取組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少し続けており、さらに販売単価の下落、原材料コストの上昇により、年々利益率が悪化しております。そこでみそ事業については、再構築を図り、食生活の多様化に対応した新しい需要を開拓し、収益の向上を図ってまいります。豆乳飲料事業におきましては、健康志向の高まりを背景に豆乳が堅調に推移しているものの、1000mlタイプやPB商品の比率が年々増大しており、収益力の低下傾向が続いております。新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、より多くのユーザーを取り込むことを課題として取り組んでまいります。引き続き販売力を強化し、生産効率の向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

なお、年々高まる豆乳の需要に対する供給力不足が懸念される状況を改善するため、社内体制の整備を行うなど生産能力の増強を検討してまいります。

(3) 商品開発力の強化

消費者ニーズの多様化、又、健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料無菌包装技術、大豆加工技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。又、新しい需要開拓として通信販売、web販売、業務用等の商品開発に注力してまいります。

(4) 外部環境の急激な変化への対応

異常気象や天候不順又は為替変動等によって仕入材料の価格が高騰した場合、機動的に販売単価に転嫁できず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。又、天候が市場に与える影響は大きく、季節商材の販売が伸び悩む場合があります。

当社グループにおきましては、リスク回避を目的に複数の食品セグメントを確立させ、外部環境の変化にも業績を左右されない強い企業体質の確立を図ってまいります。

(5) 少子高齢化への対応

今後、日本は少子高齢化と人口減少による国内市場の縮小が予想されます。当社グループは、国内市場において一部商品を量から質への転換を図るとともに、海外市場での需要の拡大に努めてまいります。

(6) 中国市場での新規需要の開拓

当社は、中国上海心征商貿有限公司との合併で、平成24年3月に設立した丸三愛食品商貿（上海）有限公司を通じて、当社の主力製品である、みそ・豆乳及びその関連製品における中国国内での新規需要の開拓を行い、現地生産品を主体とした本格的な海外事業の展開を推進してまいります。

(7) 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企业で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質の改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が重要な課題となっております。

今後も、内部留保の充実を図り、自己資本比率の向上を目指し、財務体質の強化に取り組んでまいります。

(8) 人材の確保、人材育成

事業の継続的發展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

近隣の大学を中心とした積極的な採用活動により優れた人材を採用しております。人材育成につきましては、新入社員、中間管理職、幹部等に対する教育に注力しております。

(9) 内部統制の充実

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、コンプライアンス遵守体制及びリスク管理体制を構築しております。今後もより一層、当社グループの企業理念に基づいた行動規範を社内浸透させるとともに、適正な財務諸表を作成する体制を充実させてまいります。

(10) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。

しかしながら、高値での売り抜け等の不当な目的による大量買い付けは、企業価値及び株主共同の利益を毀損する場合があります。そのような買収者から当社の企業価値や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは、経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買い付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、当社において、いわゆる「買収防衛策」を定めるものではありません。当社は、現在の経営施策を着実に実行し、業績の向上を図り、株価の上昇により企業価値を高めることが買収防衛に繋がると考えております。

しかし、「買収防衛策」につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、各方面から様々なご意見、対応策等をお聞きする等、当社としての有効な対応策を今後も継続して検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年12月6日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 持分法投資関連会社の経営成績について

昭和60年に当社を含め日米5社（現在4社）による合弁会社として設立・出資いたしましたアメリカン・ソイ・プロダクツINC. は、業績が伸び悩んでおり、当社の平成24年9月期決算において持分法投資損失として営業外費用10百万円を計上しております。

アメリカン・ソイ・プロダクツINC. の業績回復については、当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、又同社の成功が経営戦略面において、今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

(2) 有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成22年9月期35.6%、平成23年9月期34.0%、平成24年9月期31.0%と年々減少しているものの、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないことを原則としているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の商社より品質、価格等に十分留意して安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、又遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため、為替オプションを取り組んでおりますが、為替変動の大きさにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

又、穀物相場の高騰が長期的に継続する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

原油価格の高騰があった場合、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼすことがあります。当社グループといたしましては、常に市況等に留意をしながら随時価格交渉を行ってはおりますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、ガソリン・軽油の価格が急騰し物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループは、「品質向上で企業の質を上げる。」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めております。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、遺伝子組み換え、残留農薬、汚染米問題、原発事故による農産物への放射能汚染等の問題が発生しております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(6) 製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、又将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いこと、当社グループとして大手食品系卸会社との取組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の取扱いが多いこと等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなる場合があります。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

相手先	前連結会計年度 自平成22年9月21日 至平成23年9月20日		当連結会計年度 自平成23年9月21日 至平成24年9月20日	
	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	4,802,397	23.7	5,553,629	26.4

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(8) 経営上の重要な契約について

平成14年7月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。

具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製品・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、一部の製品についてグループ外の委託先との間で製造委託契約を締結し、良好な関係を維持しております。しかしながら、当該契約が解除又は当社グループにとって不利な改定がなされる等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 気象条件、自然災害、感染症等による影響

当社グループのみそ事業及び豆乳飲料事業につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

又、突発的に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定されます。なお、新型インフルエンザなどの疫病・感染症等が拡大した場合、生産活動及び営業活動の継続が困難になる場合があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(10) 東日本大震災に係わるリスクについて

平成23年3月11日に東日本大震災が発生いたしました。原発事故に端を発した電力の供給不足、さらには原発問題の長期化や放射能等の汚染拡大などの問題が発生しており、未だ日本経済に甚大な被害を与えております。

これらの事態が今後一層深刻化し、一部の営業拠点や生産工場において正常な活動が困難となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

又、放射能汚染等による原材料等の供給不足や、海外への出荷制限や風評被害等によって、原価の上昇や国内外において売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(11) 法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関連する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更された場合や、予想できない新たな法的規制が設けられた場合、新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(13) 訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、又従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。

(14) 減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(15) 中国事業におけるリスクについて

当社は、中国におけるみそや豆乳の販売強化を目的に、平成24年3月に合弁会社「丸三愛食品商貿（上海）有限公司」を設立し、事業展開をしております。

しかし、現地における政情不安や国際紛争の発生、法的規制や商慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
マルサンアイ株式会社	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国	豆乳飲料	豆乳飲料に関する製造技術指導	平成24年10月1日から平成25年9月30日まで (以後1年ごとの自動更新)
マルサンアイ株式会社	第一貨物株式会社	日本	物流業務委託	1. 倉庫内業務 2. 製商品輸送業務	平成24年9月21日から平成25年9月20日まで (以後1年ごとの自動更新)
			受注業務委託	受注業務	平成24年11月1日から平成25年10月31日まで (以後1年ごとの自動更新)
マルサンアイ株式会社	上海心征商貿有限公司	中国	合弁契約 (出資比率：86%)	合弁会社名：丸三愛食品商貿(上海)有限公司 事業内容：中国におけるみそ、みそ加工品、豆乳等の販売	平成24年1月12日から平成34年1月11日まで

(注) 上記のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.との契約においては、技術指導料として売上高の2%を受け取るようになっておりますが、平成22年10月1日より凍結しております。

6 【研究開発活動】

みそ事業では、みそ醸造技術の展開として、新規で無添加米みその諸味の開発を行い、市場に投入いたしました。又、新規で原料用諸味の開発を行い、供給を開始いたしました。さらに、減塩諸味、高級米みそ諸味、並びに新規形態みそを開発中であります。

豆乳飲料事業では、豆乳製造技術の改良テストの継続、並びに科学的分析手法の導入を行い、豆乳製造の基礎技術の蓄積、応用技術への展開を進めました。豆乳発酵技術では、生菌タイプ発酵豆乳である「豆乳グルト」のさらなる品質向上とリニューアルを実施いたしました。

又、ホームページ「研究開発だより」を活用し、「健康で明るい生活へのお手伝い」の企業理念のもとに、学会発表情報や商品の健康情報、技術情報の追加、バージョンアップを行い、お客様へ情報提供をより充実させました。

製造技術特許として、「無塩又は低塩のみそ系調味料の製造法及びその製品」、「穀物原液の連続製造法、穀物原液及びその連続製造装置」の2件を取得いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は、73,586千円（前連結会計年度比7.4%減）でありました。又、セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) みそ事業

市場ニーズに対応するために、みその醸造技術、管理技術を駆使し、新規の無添加米みそ諸味の開発を行い、「カップ無添加650gシリーズ」を市場に投入いたしました。

その他諸味開発として、新規に合わせみそ系の減塩諸味開発、高付加価値の米みそ諸味の開発を進めております。

又、新たな市場カテゴリー商材として、みその新しい形態を開発中であります。

(2) 豆乳飲料事業

製造技術面において、豆乳製造時の前処理、加熱工程等の条件の違いによる、原料大豆の風味、性状等の変化を科学的分析手法で解析し、豆乳の風味、安定性の向上並びに加工特性の応用を目指した製法改良研究を継続実施しております。

発酵豆乳関連では、業界に先駆けて平成22年に発売いたしました生菌タイプ発酵豆乳の「豆乳グルト」について、原料大豆の再選定、乳酸菌スターターのさらなる改良、改良発酵制御技術の応用によりリニューアルいたしました。

又、豆乳をベースとした流動食の、品質向上と新容器形態開発を継続しております。

基礎的研究として、①発酵豆乳の脂肪肝及び内臓肥満予防効果、②植物起源乳酸菌が生産する多糖の腸管免疫調節作用、③発酵豆乳の多糖解析に関する研究について複数の大学と共同研究を実施いたしました。共同研究により、発酵豆乳の脂質代謝改善効果やそのメカニズムに関する情報や炎症抑制効果が期待できる免疫調節作用等の有用な研究データが得られています。これらの研究情報につきましては、随時学会発表、論文投稿等を行うとともに、当社ホームページ等においても情報提供しております。

(3) その他食品事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、81億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、現金及び預金の増加2億14百万円、受取手形及び売掛金の増加1億45百万円等によるものであります。

固定資産は、77億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、建物及び構築物の減少1億63百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は159億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加いたしました。

② 負債

流動負債は、85億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、1年内返済予定の長期借入金の減少2億66百万円等があったものの、未払金の増加4億77百万円等によるものであります。

固定負債は、44億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億39百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少1億46百万円、退職給付引当金の減少57百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、130億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。

③ 純資産

純資産は、28億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加1億35百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

みそ事業では、みそ事業全体が伸び悩んだため、売上高は、54億54百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

豆乳飲料事業では、豆乳が堅調に推移し、売上高は、146億92百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

その他食品事業では、シーズン序盤の気候が暖かく、又、野菜の高騰もあり、ストレート鍋スープの販売の出足が悪かったため、売上高は、8億90百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は210億37百万円となり、前連結会計年度に比べ7億51百万円増加いたしました。

② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、4億32百万円となり、前連結会計年度に比べ65百万円減少いたしました。売上原価の上昇、販売単価の下落により、収益が悪化したことに加え、運賃・賃借料等の増加より販売費及び一般管理費が増加したためであります。

③ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、4億46百万円となり、前連結会計年度に比べ46百万円増加いたしました。前連結会計年度は、営業外費用としてデリバティブ評価損75百万円、為替差損25百万円を計上いたしましたが、当連結会計年度は、営業外収益としてデリバティブ評価益18百万円、為替差益10百万円を計上したためであります。

④ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、2億4百万円となり、前連結会計年度に比べ84百万円増加いたしました。前連結会計年度は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として75百万円を計上したためであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、主に生産設備の改良、補修等を行い、設備投資金額は6億25百万円となりました。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) みそ事業

みそ工場の仕込設備の改修工事等に1億57百万円の設備投資を行いました。

(2) 豆乳飲料事業

豆乳飲料工場のヘリキャップ設備導入工事等に4億45百万円の設備投資を行いました。

(3) 共通

研究及び品質管理設備等に22百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年9月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他食品事業 共通	製造 研究 その他	2,180,508	1,255,864	2,546,280 (60,647)	39,677	6,023,372	244[72]
関東工場 (群馬県利根郡 みなかみ町)	豆乳飲料事業	製造	260,604	208,377	— (—)	4,254	473,235	3[—]
東京支店 (東京都世田谷 区)	共通	販売	0	—	— (—)	493	493	21[4]
名古屋支店 (愛知県愛知郡 長久手町)	共通	販売	25,701	—	66,023 (592)	377	92,102	19[2]
大阪支店 (大阪府茨木市)	共通	販売	45	—	— (—)	413	458	12[2]

(2) 国内子会社

平成24年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 匠美	本 社・本 社 工場 (富 山 県 中 新 川 郡 立 山 町)	豆乳飲料 事業	製造 その他	16,347	14,793	— (—)	363	31,504	6[21]
	坂井沢工場 (富 山 県 中 新 川 郡 立 山 町)	豆乳飲料 事業	製造	14,862	6,892	— (—)	976	22,731	4[9]
株式 会社 玉井 味噌	本 社・本 社 工場 (長 野 県 東 筑 摩 郡 筑 北 村)	みそ事業	製造 その他	125,050	26,666	29,831 (7,040)	3,302	184,851	10[3]

(3) 在外子会社

平成24年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸三 愛食 品商 貿 (上 海) 有限 公司	本社 (中 国 上 海 市)	みそ事業 豆乳飲料 事業	販売	708	—	— (—)	711	1,419	4[—]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 4 従業員数には、社外への派遣出向者は、含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マル サン アイ 株式 会社	本社・本社 工場（愛知 県岡崎市）	みそ事業	みそ仕込 設備代 替、製 品設 備統合	877,824	—	自己資金及び借 入金	平成24年 8月	平成25年 8月	—
		豆乳飲料 事業	前処理設 備及び仕 上設備の 省エネル ギー化、 代替	517,500	—	自己資金及び借 入金	平成24年 10月	平成25年 3月	—
		共通	敷地内整 備、研 究機 材購入	252,000	—	自己資金及び借 入金	平成25年 1月	平成25年 4月	—

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480,880	11,480,880	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000 株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,480,880	11,480,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月3日 (注)	900,000	11,480,880	303,000	865,444	302,760	612,520

(注) 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 710円
発行価額 673.40円
資本組入額 337円
払込金総額 606百万円

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月20日現在

平成24年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	4	47	—	1	2,279	2,340	—
所有株式数 (単元)	—	162	2	2,388	—	1	8,906	11,459	21,880
所有株式数 の割合(%)	—	1.41	0.02	20.84	—	0.01	77.72	100.0	—

(注) 自己株式1,651株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に651株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525,300	13.29
佐藤公信	千葉県千葉市花見川区	903,420	7.87
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	603,900	5.26
マルサンアイ取引先持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	537,000	4.68
中島典子	愛知県岡崎市	440,830	3.84
福島裕子	愛知県岡崎市	440,830	3.84
佐藤明子	千葉県千葉市花見川区	208,300	1.81
ひかり味噌株式会社	長野県諏訪郡諏訪町4848番地1	200,000	1.74
中島治夫	愛知県岡崎市	183,800	1.60
福島重喜	愛知県岡崎市	183,800	1.60
計	—	5,227,180	45.53

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,458,000	11,458	同上
単元未満株式	普通株式 21,880	—	同上
発行済株式総数	11,480,880	—	—
総株主の議決権	—	11,458	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が651株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒下 1番地	1,000	—	1,000	0.01
計	—	1,000	—	1,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,232	491,428
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式は、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,651	—	1,651	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式は、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数は、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、平成24年12月6日に開催された定時株主総会において、1株当たり6円とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上5,000株未満保有の株主様に3,500円相当、5,000株以上保有の株主様に4,500円相当の新製品を中心とした当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

又、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年12月6日 定時株主総会決議	68,875	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	495	430	425	427	419
最低(円)	275	215	340	341	351

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	401	401	400	410	419	418
最低(円)	390	393	385	397	403	388

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 上記は、当社の会計期間（例：4月度は、3月21日から4月20日まで）の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		青 木 春 雄	昭和21年9月30日生	昭和44年3月 平成3年9月 平成3年12月 平成11年9月 平成13年9月 平成16年2月 平成16年12月 平成17年9月 平成20年4月 平成20年12月 平成21年1月 平成23年12月 平成24年2月	当社入社 開発本部副本部長 当社取締役就任 関連事業本部長 生産本部長 株式会社玉井味噌代表取締役社長 就任 当社常務取締役就任 生産担当 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 取締役就任 (現任) 当社代表取締役会長就任 (現任) 丸三愛食品商貿 (上海) 有限公司 董事長就任 (現任)	(注) 2	60
取締役社長 (代表取締役)		伊 藤 明 徳	昭和25年12月4日生	昭和48年3月 平成11年9月 平成14年9月 平成17年9月 平成17年12月 平成20年4月 平成20年12月 平成23年4月 平成23年12月	当社入社 開発本部研究所長 開発本部副本部長 (兼) 研究所長 研究所長 当社取締役就任 管理統括部長 当社常務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	62
取締役	生産統括部 長	間 野 一 郎	昭和27年10月30日生	昭和50年4月 平成16年9月 平成20年4月 平成20年9月 平成21年3月 平成21年9月 平成22年9月 平成22年12月 平成24年2月 平成24年9月	当社入社 開発本部副本部長 (兼) 品質保証 部長 開発統括部品質・CS担当次長 開発統括部品質保証室長 環境改善室長 開発統括部副統括部長 (兼) 環境 改善室長 開発統括部長 当社取締役就任 (現任) 丸三愛食品商貿 (上海) 有限公司 董事就任 (現任) 生産統括部長 (現任)	(注) 2	39
取締役	管理統括部 長	渡 辺 邦 康	昭和31年11月10日生	昭和54年4月 昭和58年5月 平成21年3月 平成22年9月 平成22年12月 平成23年9月 平成24年2月	当社入社 北関東地区北関東グループ宇都宮 営業所長 管理統括部総務人事課長 管理統括部長 (兼) 総務人事課長 当社取締役就任 (現任) 管理統括部長 (現任) 丸三愛食品商貿 (上海) 有限公司 董事就任 (現任)	(注) 2	40
取締役	営業統括部 長 (兼) 海 外営業室長	倉 橋 良 二	昭和32年11月24日	昭和55年4月 平成12年9月 平成14年9月 平成17年9月 平成20年4月 平成21年9月 平成22年9月 平成23年9月 平成23年12月	当社入社 営業本部中部営業部名古屋統括支 店第1課長 営業本部中部営業部三河支店長 営業本部中部エリア・エリアマネ ージャー (兼) 名古屋統括支店長 営業統括部東日本エリア長 (兼) 東京支店長 営業統括部副統括部長 (兼) 東日 本エリア長 営業統括部長 営業統括部長 (兼) 海外営業室長 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発統括部長	浅 尾 弘 明	昭和33年12月17日	昭和56年4月 平成11年9月 平成17年9月 平成19年9月 平成20年9月 平成21年9月 平成22年9月 平成23年12月 平成24年9月	当社入社 開発本部研究所所長補佐 研究所研究室長 生産統括部製造部副部長 生産統括部総括工場長 生産統括部副統括部長（兼）総括工場長 生産統括部長 当社取締役就任（現任） 開発統括部長（現任）	(注) 2	33
常勤監査役		神 谷 正 明	昭和29年9月3日生	昭和52年4月 平成13年9月 平成14年9月 平成17年3月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年9月 平成20年12月	当社入社 営業本部中部営業部三河支店長 営業本部中部営業部名古屋統括支店長 西日本営業部西日本エリアマネージャー 営業統括部中部エリアマネージャー 営業統括部中部エリアマネージャー（兼）名古屋統括支店長 営業統括部名古屋統括支店長 副参事 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	11
監 査 役		畝 部 泰 則	昭和31年8月4日生	昭和55年4月 平成4年7月 平成4年8月 平成4年9月 平成9年4月 平成11年12月	東京国税局入局 東京国税局退職 畝部和男税理士事務所入所 税理士登録 畝部泰則税理士事務所開業（現在） 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—
監 査 役		新 井 一 弘	昭和40年12月15日生	平成4年2月 平成5年12月 平成11年2月 平成14年6月 平成14年12月 平成14年12月 平成16年2月	前田会計事務所入所 同所副所長 税理士登録 たくま税理士法人代表（現在） 当社監査役就任（現任） 株式会社匠美監査役就任（現任） 株式会社玉井味噌監査役就任（現任）	(注) 3	—
計							277

- (注) 1 監査役畝部泰則氏及び新井一弘氏は会社法第2条第16号に定める、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力の強化と経営判断の迅速化を図るとともに、株主に対する経営の透明性の観点から、経営チェック機能の充実を最重要課題としております。

このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性・透明性を図ることに努めております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制及び当該体制の採用理由

当社は、平成24年12月6日現在6名の取締役で取締役会を構成しており、社外取締役は選任していません。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため取締役の任期を1年としております。

取締役会は、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会を実施し、法令や定款で定めた事項や経営に関する重要な意思決定、中期経営計画の策定・遂行や進捗状況の報告、対策や実行のサイクルを展開するとともに業務執行状況の報告を行っております。

又、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、役付取締役全員で構成される戦略会議を必要に応じて随時開催しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。監査役は監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。なお、2名の社外監査役に関しては、税理士として専門的知識に優れており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

現状では、社外監査役を2名選任することにより監査役の独立性を十分に確保し、経営の監視機能の十分な体制を整えているものと考えているため、社外取締役の選任に至っておりません。

さらに、代表取締役の直轄機関として内部監査室（5名で構成）を設置し、計画的に工場、支店、営業所、子会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。

監査役、会計監査人、内部監査室は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。

なお、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人である三優監査法人には、会社法監査、金融商品取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

当社グループの役員及び社員等がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する組織として、コンプライアンス委員会を設置しております。又、当社に係わる種々のリスクの予防、発見及び管理のため、リスク管理委員会を設置しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「すべてのステークホルダーに対する企業価値の向上」を経営上の基本方針のひとつとし、その実現のためコンプライアンス委員会の設置をはじめとし、取締役及び従業員が法令及び定款等を遵守することを徹底するとともに、これらに対する内部監査を実効的に行うための社内体制の整備・充実を図る。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(i) 取締役の職務の執行に係る情報については、法令・定款及び社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行う。

(ii) 前項の情報の管理については必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行い、取締役及び監査役は社内規程に基づきこれらの情報をいつでも閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(i) 当社に係わる種々のリスクの予防、発見、管理のため、リスク管理委員会を設置し、リスク管理規程及び危機管理マニュアルに基づき、個々のリスクについて管理責任者を定め、リスク管理体制を明確化する。又、不測の事態が発生した場合、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努力する。

(ii) リスク管理委員会は、各部門ごとにリスクの状況を管理し、その結果を定期的に取り締役会に報告し、全社的に問題点の把握と改善に努めるものとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 取締役会は、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会を実施し、法令や定款で定めた事項や経営に関する重要な意思決定、中期経営計画の策定・遂行や進捗状況を報告するとともに業務執行状況の報告を行う。

(ii) 役付取締役全員により構成される戦略会議を必要に応じて随時開催するものとし、戦略会議において、経営上の重要事項及び業務執行を効率的に進める方法を討議するものとする。

(iii) 取締役会は、前項に定める戦略会議の討議を考慮しながら役職員が共有する全社的な目標を定め、各業務執行担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び目標達成の効率的な方法を定めるものとする。

- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (i) コンプライアンス委員会は、当社グループの役員及び社員等がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する。
 - (ii) コンプライアンス委員会は、役員及び社員等のコンプライアンスの指針として、コンプライアンス委員会規程及びコンプライアンスマニュアルを制定し、その周知徹底及び社内教育を図る。
 - (iii) コンプライアンス委員会に社外委員を置き、社外委員が直接従業員から通報・相談を受け付ける社内通報制度を導入する。
 - (iv) 社外委員は、情報提供者を特定し得る情報を開示することなく、当該内部情報をコンプライアンス委員会に諮る。
 - (v) コンプライアンス委員会では、定期的に会議を実施し、課題の抽出や改善策等の検討を行う。
- f. 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (i) 関係会社については、関係会社管理規程に基づき管理統括部門担当役員が関係会社の業務の全般を統括管理し、個々の業務については、経営企画部門、総務人事部門、経理財務部門が管理する。
 - (ii) 関係会社のリスク予防・管理その他の業務運営の法令及び定款の遵守の状況を監査するため、当社の内部監査部門が定期的に監査を実施する。監査の結果、関係会社に損失の危険の発生を把握した場合には、直ちに当該関係会社の取締役、監査役、その他担当部署に報告する体制を構築する。
- g. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (i) 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととする。
 - (ii) 当該使用人の人事及び人事処遇については、取締役会と監査役会が事前に協議の上決定する。
- h. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (i) 監査役の求めに応じて配置した使用人については、当該使用人の評価は監査役会が行い、当該補助者の解任、人事異動、賃金等の改定に関する取締役会の決定については監査役会の同意を得なければならない。監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該補助使用人は、その命令に関して、取締役、内部監査部門等の指揮命令を受けないものとする。
 - (ii) 当該使用人は業務の執行に係る役職を兼務しない。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (i) 監査役は、取締役会、戦略会議等の重要な会議に出席できるとともに、必要に応じて意見を述べることができる。
 - (ii) 取締役及び使用人は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、職務の執行に関する不正行為、法令・定款に違反する事実、その他重要な事実が発生した場合、直ちに監査役に報告しなければならない。なお、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告及び情報提供を求めることができる。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人、内部監査部門、顧問弁護士及びコンプライアンス委員会と情報交換に努め、連携して当社及び当社グループの監査の実効性を確保する。

k. 財務報告の信頼性を確保するための体制

(i) 当社及び当社グループ各社の財務報告に係る透明性・信頼性の確保及び内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制委員会を設置する。

(ii) 財務報告に係る内部統制が有効に行われるよう、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価及び継続的な見直しを行う。

l. 反社会的勢力を排除するための体制

(i) 反社会的勢力及び団体と関わりのある企業、団体、個人とは、取引関係その他一切の関係を持たない。

(ii) 社会の秩序や企業の健全な活動に対して脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応する。

(iii) 反社会的勢力による不当要求が発生した場合、危機管理マニュアルに基づいて対応する。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役（2名）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

当社は、代表取締役の直轄機関として内部監査室（5名で構成）を設置し、計画的に工場、支店、営業所、子会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。

監査役会は、3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、監査役は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

監査役、会計監査人、内部監査室は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。具体的には、会計監査人の往査時における情報交換、講評会における講評の情報共有、その他必要に応じて打合せを行なうなど相互コミュニケーションを図っております。

③ 会計監査の状況

会計監査人として三優監査法人を選任しております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等			継続関与年数
代表社員 業務執行社員	杉 田 純	三優監査法人	2年
代表社員 業務執行社員	林 寛 尚	三優監査法人	2年

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	4名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役として畝部泰則氏及び新井一弘氏を選任しております。社外監査役畝部泰則氏は、畝部泰則税理士事務所所長を兼務しており、税理士としての専門的知見を有しております。又、同氏、同氏の近親者及び同税理士事務所は、過去並びに現在において、当社の株式を保有しておらず、又、当社グループとの間に取引関係がなく業務執行も行っていないことから、当社との間に利害関係はございません。以上の理由により、当社は、同氏を一般株主と利益相反の生じるおそれのない者と認識し、企業行動規範の違反を認定する際の運用の観点から、社外監査役畝部泰則氏を独立役員として指定いたしました。社外監査役新井一弘氏は、たくま税理士法人の代表者を兼務しており、税理士としての専門的知見を有しております。又、当社とたくま税理法人の間には、税務相談等の取引があります。

なお、監査役会の独立性により、経営の監視機能の面において十分に機能する体制を整えているものと考えており、社外取締役の選任に至っておりません。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,328	117,506	—	1,821	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,790	12,790	—	—	—	1
社外役員	3,000	3,000	—	—	—	2

(注) 上記取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額36,808千円は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、職位別に設けられた報酬基準と各取締役の経営に対する貢献度、会社の業績等を勘案して決定しております。

決定方法につきましては、平成22年12月9日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は、平成22年12月9日開催の定時取締役会において廃止しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 255,848千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドミー	51,393	26,981	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ひかり味噌(株)	5,000	25,000	製品製造における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ミクスネットワーク(株)	400	20,000	安定株主を目的として保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	17,682	24,048	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
カネ美食品(株)	8,470	21,928	安定株主を目的として保有しております。
(株)トークン	12,689	16,941	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ヤマナカ	20,564	16,760	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ハルナビバレッジ(株)	200	16,000	製品製造における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ショクブン	25,422	11,364	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ユニー(株)	14,390	10,303	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)テスク	40,000	8,400	安定株主を目的として保有しております。
(株)いなげや	7,947	7,097	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
愛知環状鉄道(株)	68	6,800	安定株主を目的として保有しております。
(株)マミーマート	4,776	6,443	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)名古屋銀行	14,435	3,565	安定株主を目的として保有しております。
(株)創健社	38,661	3,479	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
日清商事(株)	20,000	3,000	安定株主を目的として保有しております。
三菱食品(株)	1,400	2,982	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)バロー	2,000	2,470	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サークルKサンクス	1,800	2,280	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
伊藤忠食品(株)	500	1,449	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,340	安定株主を目的として保有しております。
(株)丸久	1,000	810	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000	791	安定株主を目的として保有しております。
(株)オリンピック	1,000	601	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)岡崎情報開発センター	1	500	安定株主を目的として保有しております。
(株)エコス	1,000	455	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東海愛知新聞社	150	150	安定株主を目的として保有しております。
カゴメ(株)	100	148	安定株主を目的として保有しております。
栄新薬(株)	2,000	100	安定株主を目的として保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドミー	54,293	28,992	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ヤマトホールディングス (株)	19,719	24,944	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
カネ美食品(株)	8,470	23,716	安定株主を目的として保有しております。
(株)トーカン	13,706	22,204	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ヤマナカ	22,083	17,225	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ショクブン	28,285	13,011	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ユニー(株)	16,249	10,301	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)マミーマート	5,062	8,247	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)いなげや	8,432	8,230	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)テスク	40,000	7,680	安定株主を目的として保有しております。
(株)名古屋銀行	16,746	4,538	安定株主を目的として保有しております。
(株)創健社	42,394	3,815	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
三菱食品(株)	1,400	2,732	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)バロー	2,000	2,510	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,516	安定株主を目的として保有しております。
伊藤忠食品(株)	500	1,445	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000	931	安定株主を目的として保有しております。
(株)丸久	1,000	808	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)オリンピック	1,000	766	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)エコス	1,000	508	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
カゴメ(株)	100	173	安定株主を目的として保有しております。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主様への機動的な利益還元を可能とするためであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができる環境を整備することを目的とするものであります。又、社外取締役及び社外監査役の招聘を容易にできるように、社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約の締結を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	—	15,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、会社の規模、業務の内容等及び監査計画を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年9月21日から平成24年9月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年9月21日から平成24年9月20日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は、次のとおり交代しております。

第59期連結会計年度の連結財務諸表及び第59期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人
第60期連結会計年度の連結財務諸表及び第60期事業年度の財務諸表 三優監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は、次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

- ①選任する監査法人会計士等の名称
三優監査法人
- ②退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人

(2) 異動年月日

平成22年12月9日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

平成21年12月10日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成22年12月9日開催の第59回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに三優監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計雑誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 9 月20日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,763,461	1,977,729
受取手形及び売掛金	3,212,772	3,358,657
たな卸資産	※1 1,609,521	※1 1,670,577
繰延税金資産	410,555	410,859
その他	769,917	719,496
貸倒引当金	△9,991	△8,955
流動資産合計	7,756,236	8,128,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,695,261	※2 6,745,170
減価償却累計額	※3 △3,905,731	※3 △4,119,418
建物及び構築物（純額）	2,789,530	2,625,752
機械装置及び運搬具	※2 11,023,519	※2 11,315,635
減価償却累計額	※3 △9,202,597	※3 △9,540,095
機械装置及び運搬具（純額）	1,820,921	1,775,539
土地	※2 2,642,135	※2 2,642,135
建設仮勘定	8,006	45,716
その他	374,474	388,100
減価償却累計額	※3 △313,910	※3 △336,834
その他（純額）	60,563	51,266
有形固定資産合計	7,321,157	7,140,410
無形固定資産	93,768	83,829
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 440,564	※2, ※4 441,428
繰延税金資産	—	348
その他	136,388	141,193
貸倒引当金	△17,394	△17,213
投資その他の資産合計	559,558	565,757
固定資産合計	7,974,484	7,789,998
資産合計	15,730,721	15,918,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,548,325	2,825,761
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,491,356	※2 2,224,895
未払法人税等	119,379	125,797
賞与引当金	315,107	360,441
工場再編損失引当金	—	19,000
未払金	2,120,508	2,598,165
その他	668,398	391,937
流動負債合計	8,263,076	8,545,998
固定負債		
長期借入金	※2 2,802,157	※2 2,655,394
退職給付引当金	1,476,417	1,418,433
資産除去債務	191,092	194,099
繰延税金負債	23,375	26,599
その他	230,924	189,555
固定負債合計	4,723,967	4,484,081
負債合計	12,987,043	13,030,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	635,039	635,039
利益剰余金	1,344,121	1,479,676
自己株式	△184	△675
株主資本合計	2,844,420	2,979,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,280	△11,418
為替換算調整勘定	△96,035	△101,488
その他の包括利益累計額合計	△112,316	△112,906
少数株主持分	11,573	21,703
純資産合計	2,743,678	2,888,281
負債純資産合計	15,730,721	15,918,361

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
売上高	20,286,372	21,037,738
売上原価	※1 14,646,822	※1 15,345,552
売上総利益	5,639,550	5,692,186
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,141,723	※2, ※3 5,259,762
営業利益	497,826	432,423
営業外収益		
受取利息	1,307	1,474
デリバティブ評価益	—	18,886
為替差益	—	10,147
技術指導料	5,482	13,709
不動産賃貸収入	22,760	23,387
保険解約返戻金	70,693	—
その他	22,467	28,096
営業外収益合計	122,711	95,701
営業外費用		
支払利息	62,155	52,686
デリバティブ評価損	75,815	—
為替差損	25,671	—
持分法による投資損失	31,282	10,782
債権売却損	15,258	16,362
その他	10,718	1,757
営業外費用合計	220,901	81,589
経常利益	399,636	446,535
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,486	※4 6,351
固定資産除却損	※5 20,784	※5 22,925
工場再編損失	—	※6, ※7 25,557
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75,408	—
その他	1,597	1,210
特別損失合計	99,277	56,045
税金等調整前当期純利益	300,359	390,490
法人税、住民税及び事業税	151,633	182,601
法人税等調整額	27,044	2,570
法人税等合計	178,677	185,171
少数株主損益調整前当期純利益	121,681	205,318
少数株主利益	2,171	880
当期純利益	119,509	204,438

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	121,681	205,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,068	4,676
為替換算調整勘定	△18,940	△5,979
その他の包括利益合計	△6,872	※1 △1,302
包括利益	114,808	204,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,637	203,847
少数株主に係る包括利益	2,171	167

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	865,444	865,444
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	865,444	865,444
資本剰余金		
当期首残高	657,881	635,039
当期変動額		
自己株式の処分	△22,841	—
当期変動額合計	△22,841	—
当期末残高	635,039	635,039
利益剰余金		
当期首残高	1,292,703	1,344,121
当期変動額		
剰余金の配当	△68,092	△68,882
当期純利益	119,509	204,438
当期変動額合計	51,417	135,555
当期末残高	1,344,121	1,479,676
自己株式		
当期首残高	△66,831	△184
当期変動額		
自己株式の取得	△60,523	△491
自己株式の処分	127,170	—
当期変動額合計	66,646	△491
当期末残高	△184	△675
株主資本合計		
当期首残高	2,749,197	2,844,420
当期変動額		
剰余金の配当	△68,092	△68,882
当期純利益	119,509	204,438
自己株式の取得	△60,523	△491
自己株式の処分	104,329	—
当期変動額合計	95,223	135,063
当期末残高	2,844,420	2,979,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△28,348	△16,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,068	4,862
当期変動額合計	12,068	4,862
当期末残高	△16,280	△11,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△77,094	△96,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,940	△5,452
当期変動額合計	△18,940	△5,452
当期末残高	△96,035	△101,488
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△105,443	△112,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,872	△590
当期変動額合計	△6,872	△590
当期末残高	△112,316	△112,906
少数株主持分		
当期首残高	9,402	11,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,171	10,130
当期変動額合計	2,171	10,130
当期末残高	11,573	21,703
純資産合計		
当期首残高	2,653,156	2,743,678
当期変動額		
剰余金の配当	△68,092	△68,882
当期純利益	119,509	204,438
自己株式の取得	△60,523	△491
自己株式の処分	104,329	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,701	9,540
当期変動額合計	90,521	144,603
当期末残高	2,743,678	2,888,281

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300,359	390,490
減価償却費	784,262	792,251
工場再編損失	—	6,557
工場再編損失引当金の増減額 (△は減少)	—	19,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,877	△1,216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,026	45,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49,706	△57,984
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,765	—
受取利息及び受取配当金	△5,435	△5,622
投資有価証券売却損益 (△は益)	△253	△189
持分法による投資損益 (△は益)	31,282	10,782
支払利息	62,155	52,686
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75,408	—
為替差損益 (△は益)	26,268	△9,915
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,597	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	5,140	△121,743
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,486	6,351
有形固定資産除却損	6,135	8,054
売上債権の増減額 (△は増加)	156,701	△145,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	217,541	△61,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	148,924	277,436
未収入金の増減額 (△は増加)	△149,813	46,825
未払金の増減額 (△は減少)	△140,363	287,862
その他	△13,125	△26,317
小計	1,434,182	1,513,984
利息及び配当金の受取額	5,440	5,646
利息の支払額	△62,115	△52,919
法人税等の支払額	△58,209	△176,154
法人税等の還付額	2,442	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321,740	1,290,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	△19,560	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	485	14,831
有形固定資産の取得による支出	△656,506	△604,666
有形固定資産の売却による収入	230	285
無形固定資産の取得による支出	△35,557	△10,509
投資有価証券の取得による支出	△11,924	△12,199
投資有価証券の売却による収入	6,685	3,204
差入保証金の差入による支出	△1,609	△1,861
差入保証金の回収による収入	1,296	1,431
その他	2,575	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,882	△609,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,721,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,909,004	△2,913,224
自己株式の売却による収入	104,057	—
自己株式の取得による支出	△60,734	△492
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	—	9,962
配当金の支払額	△68,092	△68,882
定期預金の払戻による収入	192,000	192,000
定期預金の預入による支出	△192,000	△216,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,773	△497,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,229	6,141
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	368,855	189,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,606	1,635,461
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,635,461	※1 1,824,809

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3 社

連結子会社 株式会社匠美

株式会社玉井味噌

丸三愛食品商貿（上海）有限公司

すべての子会社を連結しております。なお、当連結会計年度より、丸三愛食品商貿（上海）有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1 社

アメリカン・ソイ・プロダクツINC.

関連会社は1社であります。

(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸三愛食品商貿（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成24年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	17～38年
機械及び装置	10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することにしております。

④ 工場再編損失引当金

みそ製品工場の統合を進めるにあたり、設備の移設等に伴う損失見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利スワップについては金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

【会計方針の変更】

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

平成25年9月21日以後に開始する連結会計年度の期末から適用

（3）当会計基準の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた25,976千円は、「債権売却損」15,258千円、「その他」10,718千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び過去の誤謬の訂正）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
商品及び製品	608,586千円	693,308千円
原材料及び貯蔵品	492,892千円	451,041千円
仕掛品	508,043千円	526,226千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
建物	1,334,333千円 (1,279,896千円)	1,252,417千円 (1,226,150千円)
構築物	473,323千円 (473,323千円)	412,319千円 (412,319千円)
機械及び装置	1,318,165千円 (1,308,502千円)	1,257,181千円 (1,255,864千円)
土地	2,562,874千円 (2,467,561千円)	2,562,874千円 (2,467,561千円)
投資有価証券	18,805千円 (一千円)	18,668千円 (一千円)
合計	5,707,502千円 (5,529,284千円)	5,503,460千円 (5,361,895千円)

担保される債務

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
1年内返済予定の長期借入金	1,549,916千円 (1,538,696千円)	1,420,315千円 (1,417,710千円)
長期借入金	2,094,407千円 (2,091,802千円)	1,929,364千円 (1,929,364千円)
合計	3,644,323千円 (3,630,498千円)	3,349,679千円 (3,347,074千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※4 関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
投資有価証券(株式)	191,231千円	178,235千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
	7,932千円	△9,236千円

- ※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
給与手当	973,623千円	972,339千円
支払運賃	1,930,023千円	2,015,018千円
賞与引当金繰入額	144,794千円	171,233千円
退職給付費用	75,836千円	68,884千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,765千円	一千円
貸倒引当金繰入額	13,577千円	△1,180千円

- ※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
	79,462千円	73,586千円

- ※ 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
機械及び装置	1,486千円	6,351千円

- ※ 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
建物及び構築物	0千円	一千円
機械及び装置	5,773千円	7,918千円
工具、器具及び備品	362千円	135千円
撤去費用	14,649千円	14,871千円
合計	20,784千円	22,925千円

- ※ 6 工場再編損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
建物(減損損失)	一千円	2,619千円
機械及び装置(減損損失)	一千円	3,937千円
工具、器具及び備品(減損損失)	一千円	1千円
移設・撤去費用(工場再編損失引当金繰入額)	一千円	19,000千円
合計	一千円	25,557千円

※7 減損損失

当連結会計年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
みそ製造設備	建 物 機 械 及 び 装 置 工 具、器 具 及 び 備 品	愛知県岡崎市

当社グループは、原則として、主に事業毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。

みそ製品工場を統合する決定をした結果、統合により使用予定のないみそ製造設備について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,557千円）として、特別損失の「工場再編損失」に含めて計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

減損損失の内訳は、建物2,619千円、機械及び装置3,937千円、工具器具及び備品1千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,865
組替調整額	<u>△189</u>
税効果調整前	4,676
税効果額	<u>—</u>
その他有価証券評価差額金	<u>4,676</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	<u>△5,979</u>
その他の包括利益合計	<u>△1,302</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,210	157,209	289,000	419

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 157,000株

単元未満株式の買取りによる増加 209株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 289,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月9日 定時株主総会	普通株式	68,092	6.00	平成22年9月20日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,882	6.00	平成23年9月20日	平成23年12月9日

当連結会計年度（自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	419	1,232	—	1,651

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,232株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月8日 定時株主総会	普通株式	68,882	6.00	平成23年9月20日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月6日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,875	6.00	平成24年9月20日	平成24年12月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)
現金及び預金勘定	1,763,461千円	1,977,729千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△128,000千円	△152,920千円
現金及び現金同等物	1,635,461千円	1,824,809千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日）

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、191,092千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日）

該当事項は、ありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	681,661	568,215	113,445
車両運搬具	25,000	24,583	416
工具、器具及び備品	36,120	29,391	6,729
ソフトウェア	6,337	5,374	963
合計	749,118	627,564	121,554

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	245,846	163,210	82,635
ソフトウェア	3,400	3,116	283
合計	249,246	166,327	82,918

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
1年以内	40,140	33,494
1年超	92,596	59,102
合計	132,737	92,596

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
支払リース料	107,182	42,438
減価償却費相当額	94,401	37,350
支払利息相当額	6,879	4,173

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 9 月20日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月20日)
1 年以内	780	780
1 年超	1,690	910
合計	2,470	1,690

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に味噌、豆乳等の製造販売事業を行うための設備投資計画や原材料調達計画に照らして、主に金融機関借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、投機目的では行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業関連の株式であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。借入金、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については管理統括部経営企画課が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての予定取引について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨オプション取引等を利用しており、又、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財政状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ規程に基づき、取締役会が承認した方針に従い、経理財務責任者（経理財務担当役員）が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。又、実施した取引の内容、残高を月次の定時取締役会にて報告しております。

③ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。又、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）をご参照下さい）。

前連結会計年度(平成23年9月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,763,461	1,763,461	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,212,772	3,212,772	—
(3) 投資有価証券	177,782	177,782	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,548,325	2,548,325	—
(5) 未払金	2,120,508	2,120,508	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	2,491,356	2,495,908	4,552
(7) 長期借入金	2,802,157	2,809,307	7,150
(8) デリバティブ取引(*1)	(216,654)	(216,654)	—

(*1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成24年9月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,977,729	1,977,729	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,358,657	3,358,657	—
(3) 投資有価証券	191,643	191,643	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,825,761	2,825,761	—
(5) 未払金	2,598,165	2,598,165	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	2,224,895	2,227,656	2,761
(7) 長期借入金	2,655,394	2,660,730	5,336
(8) デリバティブ取引(*1)	(94,911)	(94,911)	—

(*1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年9月20日	平成24年9月20日
非上場株式	262,781	249,785

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 現金及び預金	1,763,461	—	—	—
② 受取手形及び売掛金	3,212,772	—	—	—

当連結会計年度(平成24年9月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 現金及び預金	1,977,729	—	—	—
② 受取手形及び売掛金	3,358,657	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	57,236	54,002	3,234
小計	57,236	54,002	3,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	120,545	140,060	△19,514
小計	120,545	140,060	△19,514
合計	177,782	194,062	△16,280

当連結会計年度(平成24年9月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	77,620	68,827	8,792
小計	77,620	68,827	8,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	114,023	134,419	△20,395
小計	114,023	134,419	△20,395
合計	191,643	203,247	△11,603

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,597千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち1年間の平均時価が取得原価に対して30%以上下落しているものを回収可能性が乏しいと判断し、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年9月20日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	買建	190,602	190,602	△43,355	△43,355
	通貨オプション				
	買建	639,500	291,855	1,831	1,831
	売建	639,500	291,855	△175,130	△175,130
合計		1,469,602	774,312	△216,654	△216,654

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度(平成24年9月20日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	買建	190,602	150,871	△36,824	△36,824
	通貨オプション				
	買建	291,855	143,970	324	324
	売建	291,855	143,970	△58,411	△58,411
合計		774,312	438,811	△94,911	△94,911

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年9月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	298,400	197,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年9月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	197,600	96,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち、(株)匠美は中小企業退職金共済制度、(株)玉井味噌は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,867,298	△1,848,752
(2) 年金資産(千円)	449,054	511,309
(3) 未積立退職給付債務(千円)	△1,418,243	△1,337,443
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△17,433	△35,947
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	△40,740	△45,042
(6) 退職給付引当金(千円)	△1,476,417	△1,418,433

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
(1) 勤務費用(千円)	100,728	100,871
(2) 利息費用(千円)	28,304	27,971
(3) 期待運用収益(千円)	△5,959	△6,735
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	22,868	10,455
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△4,792	△4,792
(6) 退職給付費用(千円)	141,149	127,770

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
1.5%	1.5%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
1.5%	1.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

定額10年(翌連結会計年度より開始)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
繰延税金資産		
未払金	245,865千円	227,303千円
退職給付引当金	588,836千円	497,871千円
資産除去債務	76,356千円	67,954千円
未払役員退職慰労金	27,214千円	24,378千円
賞与引当金	125,870千円	136,217千円
未払費用	8,801千円	8,814千円
貸倒引当金	10,084千円	4,470千円
その他	157,222千円	154,445千円
繰延税金資産小計	1,240,251千円	1,121,454千円
評価性引当額	△777,498千円	△670,730千円
繰延税金資産合計	462,752千円	450,723千円
繰延税金負債		
持分法適用会社留保金	△19,298千円	△17,888千円
土地評価差額金	△11,200千円	△11,200千円
資産除去債務	△45,074千円	△37,026千円
繰延税金負債合計	△75,573千円	△66,114千円
繰延税金資産の純額	387,179千円	384,608千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金不算入項目	3.5	4.1
住民税均等割	4.8	3.7
評価性引当額	10.5	△5.0
持分法投資損益等	3.4	0.7
法人税額の特別控除額	△2.1	△1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.1
その他	△0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5	47.4

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年9月21日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月21日から平成27年9月20日までのものは37.7%、平成27年9月21日以降のものについては34.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、19,768千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,768千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場及び倉庫用建物、従業員駐車場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び
本社工場用建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は対応する国債の利回りを
使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 平成23年9月20日	当連結会計年度 平成24年9月20日
期首残高(注)	188,138千円	191,092千円
時の経過による調整額	2,954千円	3,007千円
期末残高	191,092千円	194,099千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国内で大豆製品を中心とした食品の開発、製造及び販売をしております。

従って、当社グループは系列を考慮した製品別セグメントから構成されており、「みそ事業」「豆乳飲料事業」及び「その他食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「みそ事業」は、主に生みそ、調理みそ及び即席みそが対象となっております。

「豆乳飲料事業」は、主に豆乳、飲料及び水が対象となっております。

「その他食品事業」は、みそ及び豆乳飲料以外の食品が対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益に、販売費及び一般管理費の内、セグメント別に識別可能な費用を控除して算出しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,763,859	13,508,200	1,014,312	20,286,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,763,859	13,508,200	1,014,312	20,286,372
セグメント利益	706,363	2,978,065	260,719	3,945,148
セグメント資産	2,174,369	4,135,766	165,954	6,476,089
その他の項目				
減価償却費	229,046	467,574	—	696,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,712	600,221	—	671,933

当連結会計年度(自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,454,832	14,692,381	890,523	21,037,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,454,832	14,692,381	890,523	21,037,738
セグメント利益	665,096	3,033,896	198,138	3,897,131
セグメント資産	2,129,248	4,093,324	147,228	6,369,801
その他の項目				
減価償却費	206,132	502,374	—	708,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,847	445,158	—	603,006

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,945,148	3,897,131
全社費用（注）	△3,447,322	△3,464,707
連結財務諸表の営業利益	497,826	432,423

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,476,089	6,369,801
全社資産（注）	9,254,631	9,548,560
連結財務諸表の資産合計	15,730,721	15,918,361

（注）全社資産は、主に営業資産及び本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	696,620	708,507	87,641	83,743	784,262	792,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	671,933	603,006	57,108	22,938	729,042	625,944

（注）減価償却費の調整額は、販売費及び一般管理費に帰属する減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額は、主に本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産が存在しないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	4,802,397	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

当連結会計年度(自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	5,553,629	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
減損損失	6,557	—	—	6,557	—	6,557

(注) 減損損失は、連結損益計算書の特別損失の「工場再編損失」に含めております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
1株当たり純資産額	237円98銭	249円72銭
1株当たり当期純利益金額	10円59銭	17円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,743,678千円	2,888,281千円
普通株式に係る純資産額	2,732,104千円	2,866,578千円
差額の内訳 少数株主持分	11,573千円	21,703千円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	419株	1,651株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	11,480,461株	11,479,229株

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
当期純利益	119,509千円	204,438千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	119,509千円	204,438千円
普通株式の期中平均株式数	11,281,703株	11,479,723株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,491,356	2,224,895	1.0092	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,802,157	2,655,394	0.9063	平成25年9月 ～平成29年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債 預り保証金	52,700	57,500	2.9819	—
合計	5,346,213	4,937,789	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,434,120	791,414	358,156	71,704

2 平均利率は期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	167,992	3,007	—	170,999
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	23,100	—	—	23,100
合計	191,092	3,007	—	194,099

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,491,221	10,303,700	15,500,783	21,037,738
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円) 金額	189,047	299,548	332,839	390,490
四半期(当期)純利益 (千円) 金額	90,862	148,954	168,837	204,438
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.91	12.97	14.71	17.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.91	5.06	1.73	3.10

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 9 月20 日)	当事業年度 (平成24年 9 月20 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,906	1,882,816
受取手形	150,636	143,053
売掛金	2,933,212	3,100,322
リース債権	※3 5,850	※3 5,507
商品及び製品	586,398	657,494
仕掛品	467,261	484,890
原材料及び貯蔵品	462,609	415,015
前渡金	84,399	87,571
前払費用	27,785	30,969
短期貸付金	※3 76,660	※3 63,281
繰延税金資産	401,284	402,323
未収入金	※3 651,213	※3 603,962
その他	※3 8,183	※3 11,545
貸倒引当金	△35,000	△7,200
流動資産合計	7,569,402	7,881,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,766,368	※1 4,809,593
減価償却累計額	△2,671,976	※2 △2,803,246
建物（純額）	2,094,392	2,006,346
構築物	※1 1,561,908	※1 1,566,119
減価償却累計額	△1,030,342	△1,101,817
構築物（純額）	531,566	464,302
機械及び装置	※1 10,627,537	※1 10,923,980
減価償却累計額	※2 △8,864,205	※2 △9,191,476
機械及び装置（純額）	1,763,332	1,732,503
車両運搬具	25,426	25,976
減価償却累計額	△22,983	△24,685
車両運搬具（純額）	2,443	1,291
工具、器具及び備品	361,271	371,370
減価償却累計額	△304,473	※2 △325,458
工具、器具及び備品（純額）	56,797	45,912
土地	※1 2,752,288	※1 2,752,288
建設仮勘定	8,006	45,716
有形固定資産合計	7,208,826	7,048,361
無形固定資産		
借地権	31,883	31,883
ソフトウェア	44,647	38,947
電話加入権	8,637	8,637
その他	3,545	—
無形固定資産合計	88,713	79,468

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 242,191	※1 255,848
関係会社株式	67,867	67,867
出資金	2,269	2,269
関係会社出資金	—	61,096
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	7,445	4,040
破産更生債権等	17,759	17,477
繰延税金資産	7,508	2,392
長期前払費用	—	3,516
投資不動産	105,545	105,490
減価償却累計額	△25,707	△26,293
投資不動産（純額）	79,838	79,196
その他	※3 136,366	※3 129,331
貸倒引当金	△17,294	△17,113
投資その他の資産合計	543,953	605,922
固定資産合計	7,841,493	7,733,752
資産合計	15,410,895	15,615,307
負債の部		
流動負債		
支払手形	351,917	300,101
買掛金	2,044,145	2,381,057
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,480,136	※1 2,222,290
未払金	2,058,014	2,540,616
未払費用	153,350	152,868
未払法人税等	85,309	99,042
預り金	42,370	42,650
賞与引当金	302,481	347,016
工場再編損失引当金	—	19,000
設備関係支払手形	346,935	142,774
その他	108,158	39,262
流動負債合計	7,972,819	8,286,680
固定負債		
長期借入金	※1 2,799,552	※1 2,655,394
退職給付引当金	1,473,892	1,416,340
長期預り保証金	54,400	62,010
資産除去債務	181,961	184,804
その他	171,316	122,338
固定負債合計	4,681,122	4,440,887
負債合計	12,653,941	12,727,567

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 9 月20日)	当事業年度 (平成24年 9 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金		
資本準備金	612,520	612,520
その他資本剰余金	22,519	22,519
資本剰余金合計	635,039	635,039
利益剰余金		
利益準備金	111,300	111,300
その他利益剰余金		
別途積立金	489,000	489,000
繰越利益剰余金	671,285	797,380
利益剰余金合計	1,271,586	1,397,680
自己株式	△184	△675
株主資本合計	2,771,885	2,897,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,931	△9,748
評価・換算差額等合計	△14,931	△9,748
純資産合計	2,756,954	2,887,739
負債純資産合計	15,410,895	15,615,307

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
売上高		
製品売上高	19,667,117	20,407,099
商品売上高	80,324	139,017
売上高合計	19,747,441	20,546,116
売上原価		
製品期首たな卸高	609,101	581,240
当期製品製造原価	14,466,363	15,223,789
合計	15,075,464	15,805,029
製品他勘定振替高	※2 72,917	※2 57,360
製品期末たな卸高	※1 581,240	※1 647,348
製品売上原価	14,421,306	15,100,321
商品期首たな卸高	5,634	5,157
当期商品仕入高	65,786	124,956
合計	71,421	130,114
商品他勘定振替高	※2 2,386	※2 393
商品期末たな卸高	5,157	10,146
商品売上原価	63,877	119,574
売上原価合計	14,485,183	15,219,895
売上総利益	5,262,258	5,326,220
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,862,576	※3, ※4 4,980,990
営業利益	399,681	345,230
営業外収益		
受取利息	4,282	3,583
受取配当金	4,020	4,027
業務受託料	7,530	7,956
技術指導料	5,482	13,709
不動産賃貸収入	22,280	22,907
デリバティブ評価益	—	18,886
為替差益	—	9,947
保険解約返戻金	70,693	—
貸倒引当金戻入額	—	27,000
その他	17,771	22,640
営業外収益合計	※5 132,061	130,657
営業外費用		
支払利息	62,067	52,625
債権売却損	15,258	16,362
デリバティブ評価損	75,815	—
為替差損	25,671	—
その他	10,898	1,927
営業外費用合計	189,711	70,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
経常利益	342,031	404,972
特別利益		
貸倒引当金戻入額	53,000	—
特別利益合計	53,000	—
特別損失		
固定資産売却損	※6 1,486	※6 6,351
固定資産除却損	※7 15,215	※7 22,832
工場再編損失	—	※8, ※9 25,557
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67,099	—
その他	1,597	1,210
特別損失合計	85,399	55,952
税引前当期純利益	309,631	349,019
法人税、住民税及び事業税	117,452	149,965
法人税等調整額	34,215	4,077
法人税等合計	151,667	154,042
当期純利益	157,964	194,977

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)		当事業年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	8, 217, 019	57. 0	8, 573, 796	56. 3
II 労務費		1, 373, 679	9. 5	1, 375, 729	9. 0
III 経費					
外注加工費		1, 688, 714		1, 992, 977	
減価償却費		664, 767		678, 437	
賃借料		147, 914		90, 223	
電力費		262, 743		301, 027	
修繕費		349, 616		377, 442	
その他		1, 706, 122		1, 851, 784	
計		4, 819, 879	33. 5	5, 291, 893	34. 7
当期総製造費用		14, 410, 578	100. 0	15, 241, 418	100. 0
期首仕掛品たな卸高		523, 045		467, 261	
合計		14, 933, 624		15, 708, 679	
期末仕掛品たな卸高		467, 261		484, 890	
当期製品製造原価		14, 466, 363		15, 223, 789	

(注) ※ 1 労務費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用は、それぞれ次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	127, 760千円	137, 334千円
退職給付費用	64, 381千円	56, 801千円

2 原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 21 日 至 平成23年 9 月 20 日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 21 日 至 平成24年 9 月 20 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	865,444	865,444
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	865,444	865,444
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	612,520	612,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,520	612,520
その他資本剰余金		
当期首残高	45,361	22,519
当期変動額		
自己株式の処分	△22,841	—
当期変動額合計	△22,841	—
当期末残高	22,519	22,519
資本剰余金合計		
当期首残高	657,881	635,039
当期変動額		
自己株式の処分	△22,841	—
当期変動額合計	△22,841	—
当期末残高	635,039	635,039
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	111,300	111,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,300	111,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	489,000	489,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,000	489,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	581,413	671,285
当期変動額		
剰余金の配当	△68,092	△68,882
当期純利益	157,964	194,977
当期変動額合計	89,872	126,094
当期末残高	671,285	797,380
利益剰余金合計		
当期首残高	1,181,713	1,271,586
当期変動額		
剰余金の配当	△68,092	△68,882
当期純利益	157,964	194,977
当期変動額合計	89,872	126,094
当期末残高	1,271,586	1,397,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
自己株式		
当期首残高	△66,831	△184
当期変動額		
自己株式の取得	△60,523	△491
自己株式の処分	127,170	—
当期変動額合計	66,646	△491
当期末残高	△184	△675
株主資本合計		
当期首残高	2,638,207	2,771,885
当期変動額		
剰余金の配当	△68,092	△68,882
当期純利益	157,964	194,977
自己株式の取得	△60,523	△491
自己株式の処分	104,329	—
当期変動額合計	133,677	125,602
当期末残高	2,771,885	2,897,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△25,634	△14,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,702	5,182
当期変動額合計	10,702	5,182
当期末残高	△14,931	△9,748
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25,634	△14,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,702	5,182
当期変動額合計	10,702	5,182
当期末残高	△14,931	△9,748
純資産合計		
当期首残高	2,612,573	2,756,954
当期変動額		
剰余金の配当	△68,092	△68,882
当期純利益	157,964	194,977
自己株式の取得	△60,523	△491
自己株式の処分	104,329	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,702	5,182
当期変動額合計	144,380	130,785
当期末残高	2,756,954	2,887,739

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	17～38年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することにしております。

(4) 工場再編損失引当金

みそ製品工場の統合を進めるにあたり、設備の移設等に伴う損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップについては金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当事業年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた26,157千円は、「債権売却損」15,258千円、「その他」10,898千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び過去の誤謬の訂正)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年9月20日)		当事業年度 (平成24年9月20日)	
建物	1,308,996千円	(1,279,896千円)	1,253,531千円	(1,226,150千円)
構築物	473,323千円	(473,323千円)	412,319千円	(412,319千円)
機械及び装置	1,308,502千円	(1,308,502千円)	1,255,864千円	(1,255,864千円)
土地	2,673,925千円	(2,467,561千円)	2,673,925千円	(2,467,561千円)
投資有価証券	18,805千円	(一千円)	18,668千円	(一千円)
合計	5,783,553千円	(5,529,284千円)	5,614,307千円	(5,361,895千円)

担保される債務

	前事業年度 (平成23年9月20日)		当事業年度 (平成24年9月20日)	
1年内返済予定の長期借入金	1,538,696千円	(1,538,696千円)	1,417,710千円	(1,417,710千円)
長期借入金	2,091,802千円	(2,091,802千円)	1,929,364千円	(1,929,364千円)
合計	3,630,498千円	(3,630,498千円)	3,347,074千円	(3,347,074千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 関係会社に対する主な資産及び負債

前事業年度(平成23年9月20日)

区分掲記されたもの以外の資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は192,464千円であります。

当事業年度(平成24年9月20日)

区分掲記されたもの以外の資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は185,783千円であります。

4 偶発債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月20日)		当事業年度 (平成24年9月20日)	
株式会社匠美	7,825千円	株式会社匠美	2,605千円	
株式会社玉井味噌	6,000千円			
合計	13,825千円	合計	2,605千円	

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月20日)		当事業年度 (平成24年9月20日)	
当座貸越極度額	1,300,000千円		1,300,000千円	
借入実行残高		一千円		一千円
差引額	1,300,000千円		1,300,000千円	

(損益計算書関係)

- ※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
	7,968千円	△9,206千円

- ※ 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
	(内 商品)	(内 商品)
販売促進費	44,500千円 (88千円)	33,726千円 (349千円)
開発費	12,694千円 (一千円)	10,948千円 (一千円)
品質保証費	3,782千円 (一千円)	714千円 (4千円)
その他(販売費及び一般管理費)	14,326千円 (2,297千円)	12,364千円 (39千円)
合計	75,303千円 (2,386千円)	57,753千円 (393千円)

- ※ 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
支払運賃	1,760,296千円	1,848,398千円
販売促進費	262,593千円	256,343千円
広告宣伝費	189,860千円	169,417千円
貸倒引当金繰入額	13,722千円	△944千円
給料手当	944,854千円	939,049千円
福利厚生費	198,995千円	207,104千円
賞与	127,289千円	134,079千円
賞与引当金繰入額	139,460千円	166,582千円
退職給付費用	75,041千円	68,177千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,375千円	一千円
賃借料	250,026千円	272,662千円
減価償却費	87,057千円	81,235千円

おおよその割合

販売費	67%	66%
一般管理費	33%	34%

- ※ 4 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
	79,462千円	73,586千円

※5 前事業年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えており、その金額は13,260千円であります。

当事業年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）

該当事項はありません。

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
機械及び装置	1,486千円	6,351千円

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
機械及び装置	503千円	7,918千円
工具、器具及び備品	362千円	134千円
撤去費用	14,349千円	14,778千円
合計	15,215千円	22,832千円

※8 工場再編損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
建物(減損損失)	—千円	2,619千円
機械及び装置(減損損失)	—千円	3,937千円
工具、器具及び備品(減損損失)	—千円	1千円
移設・撤去費用（工場再編損失引当金繰入額）	—千円	19,000千円
合計	—千円	25,557千円

※9 減損損失

当事業年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
みそ製造設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	愛知県岡崎市

当社は、原則として、主に事業毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。

みそ製品工場を統合する決定をした結果、統合により使用予定のないみそ製造設備について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,557千円）として、特別損失の「工場再編損失」に含めて計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

減損損失の内訳は、建物2,619千円、機械及び装置3,937千円、工具器具及び備品1千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	132,210	157,209	289,000	419

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 157,000株

単元未満株式の買取りによる増加 209株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 289,000株

当事業年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	419	1,232	—	1,651

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,232株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	681,661	568,215	113,445
車両運搬具	25,000	24,583	416
工具、器具及び備品	36,120	29,391	6,729
ソフトウェア	6,337	5,374	963
合計	749,118	627,564	121,554

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年9月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	245,846	163,210	82,635
ソフトウェア	3,400	3,116	283
合計	249,246	166,327	82,918

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月20日)
1年以内	40,140	33,494
1年超	92,596	59,102
合計	132,737	92,596

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 9 月20日)
支払リース料	107,182	42,438
減価償却費相当額	94,401	37,350
支払利息相当額	6,879	4,173

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 9 月20日)	当事業年度 (平成24年 9 月20日)
1 年以内	780	780
1 年超	1,690	910
合計	2,470	1,690

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式46,800千円、関連会社株式21,067千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式46,800千円、関連会社株式21,067千円、関係会社出資金61,096千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月20日)
繰延税金資産		
未払金	245,865千円	227,303千円
退職給付引当金	587,788千円	497,105千円
資産除去債務	72,566千円	64,552千円
未払役員退職慰労金	25,052千円	22,472千円
賞与引当金	120,629千円	130,929千円
未払費用	8,251千円	8,283千円
貸倒引当金	20,540千円	4,341千円
その他	87,244千円	89,594千円
繰延税金資産小計	1,167,939千円	1,044,581千円
評価性引当額	△715,136千円	△603,699千円
繰延税金資産合計	452,802千円	440,882千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△44,009千円	△36,167千円
繰延税金負債合計	△44,009千円	△36,167千円
繰延税金資産の純額	408,793千円	404,715千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月20日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金不算入項目	3.2	4.4
住民税均等割	4.6	4.0
評価性引当額	3.2	△8.5
法人税額の特別控除額	△2.0	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.7
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	44.1

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年9月21日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月21日から平成27年9月20日までのものは37.7%、平成27年9月21日以降のものについては34.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、19,997千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,997千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場及び倉庫用建物、従業員駐車場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び本社工場用建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率是对応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 平成23年9月20日	当事業年度 平成24年9月20日
期首残高(注)	179,167千円	181,961千円
時の経過による調整額	2,793千円	2,843千円
期末残高	181,961千円	184,804千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
1株当たり純資産額	240円14銭	251円56銭
1株当たり当期純利益金額	14円00銭	16円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,756,954千円	2,887,739千円
普通株式に係る純資産額	2,756,954千円	2,887,739千円
差額	—	—
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	419株	1,651株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	11,480,461株	11,479,229株

1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
当期純利益	157,964千円	194,977千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	157,964千円	194,977千円
普通株式の期中平均株式数	11,281,703株	11,479,723株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社ドミー	54,293	28,992
		ひかり味噌株式会社	5,000	25,000
		ヤマトホールディングス株式会社	19,719	24,944
		カネ美食品株式会社	8,470	23,716
		株式会社トーカン	13,706	22,204
		ミクスネットワーク株式会社	400	20,000
		株式会社ヤマナカ	22,083	17,225
		ハルナビバレッジ株式会社	200	16,000
		株式会社ショクブン	28,285	13,011
		ユニー株式会社	16,249	10,301
		その他 20 銘柄	152,884	54,451
		小計	321,291	255,848
		計	321,291	255,848

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,766,368	43,225	—	4,809,593	2,803,246	131,270 (2,619)	2,006,346
構築物	1,561,908	4,211	—	1,566,119	1,101,817	71,475	464,302
機械及び装置	10,627,537	502,554	206,111	10,923,980	9,191,476	518,826 (3,937)	1,732,503
車両運搬具	25,426	550	—	25,976	24,685	1,702	1,291
工具、器具及び備品	361,271	17,656	7,556	371,370	325,458	28,408 (1)	45,912
土地	2,752,288	—	—	2,752,288	—	—	2,752,288
建設仮勘定	8,006	648,394	610,683	45,716	—	—	45,716
有形固定資産計	20,102,806	1,216,591	824,351	20,495,045	13,446,684	751,682 (6,557)	7,048,361
無形固定資産							
借地権	31,883	—	—	31,883	—	—	31,883
ソフトウェア	111,189	6,476	—	117,666	78,718	12,176	38,947
電話加入権	8,637	—	—	8,637	—	—	8,637
その他	3,545	3,255	6,800	—	—	—	—
無形固定資産計	155,256	9,731	6,800	158,187	78,718	12,176	79,468
投資その他の資産							
長期前払費用	—	3,516	—	3,516	—	—	3,516
投資不動産	105,545	230	286	105,490	26,293	870	79,196
投資その他の資産計	105,545	3,746	286	109,006	26,293	870	82,712

(注) 1 当期増減額の主なものは、下記のとおりであります。

(増加) 機械及び装置

みそ工場	水管6tボイラー代替工事	18,109千円
みそ工場	みそ製品統合に伴う設備工事	29,657千円
飲料工場	ヘリキャップ設備導入工事	137,966千円
飲料工場	大豆搬送ライン改修	41,003千円
飲料工場	第二バルクタンク改修工事	28,061千円
飲料工場	B I B 設備導入	18,486千円
関東工場	ヘリキャップ設備導入工事	72,686千円
外製工場	ヘリキャップ設備導入工事	38,535千円
(減少) 機械及び装置		
みそ工場	パッケージボイラー	24,592千円
みそ工場	多管式ボイラー	11,086千円
みそ工場	加熱殺菌装置	14,108千円
飲料工場	リキャップ関係設備	40,892千円
飲料工場	リキャップ関係設備	53,283千円
飲料工場	リキャップ関係設備	30,838千円

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

当期償却額のうち () 内は内書きとして減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,294	7,200	36	35,144	24,313
賞与引当金	302,481	347,016	302,481	—	347,016
工場再編損失引当金	—	19,000	—	—	19,000

(注) 当期減少額その他欄の減少理由

貸倒引当金 一般債権の貸倒実績率による洗替額(8,100千円)、子会社に対する個別引当金減少に伴う戻入額(27,000千円)、個別引当金の回収額(44千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,744
預金	
当座預金	6,940
普通預金	1,713,208
定期預金	31,410
定期積金	128,000
別段預金	514
計	1,880,072
合計	1,882,816

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルサンヘルスサービス株式会社	36,547
株式会社白寿生科学研究所	27,450
株式会社山愛フーズ	18,969
株式会社田中徳兵衛商店	16,158
ニュートリー株式会社	7,802
その他	36,124
合計	143,053

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年10月度満期	93,655
" 11月 "	47,727
" 12月 "	1,670
合計	143,053

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	573,628
国分株式会社	182,858
四国化工機株式会社	163,611
日本生活協同組合連合会	139,310
三菱食品株式会社	135,593
その他	1,905,320
合計	3,100,322

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,933,212	26,852,072	26,684,962	3,100,322	89.6	41.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	10,146
みそ製品	108,753
即席みそ製品	26,542
調理みそ製品	75,085
豆乳製品	314,600
飲料製品	45,560
水製品	114
その他製品	76,690
合計	657,494

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
みそ仕掛品	484,890
合計	484,890

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原料	160,045
副原料	8,542
加工原料	14,137
包装材料	136,684
機械部品	62,380
販売促進物	21,789
重油	5,617
その他貯蔵品	5,817
合計	415,015

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士特殊紙業株式会社	50,379
東海罐詰株式会社	40,452
神谷醸造食品株式会社	28,179
株式会社三愛ダンボール	27,678
エステック株式会社	18,619
その他	134,791
合計	300,101

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年10月度満期	141,146
〃 11月 〃	158,954
合計	300,101

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テトラパック株式会社	601,370
熊本県果実農業協同組合連合会	417,886
互明商事株式会社	170,035
東海罐詰株式会社	106,725
株式会社匠美	79,379
その他	1,005,658
合計	2,381,057

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	借入額(千円)
株式会社みずほ銀行	469,984
株式会社三菱東京UFJ銀行	449,600
岡崎信用金庫	254,926
株式会社三井住友銀行	178,340
株式会社滋賀銀行	166,400
その他	703,040
合計	2,222,290

ニ 未払金

区分	金額(千円)
売上値引	1,112,955
売上リベート	124,328
設備関係	327,844
経費	954,653
その他	20,834
合計	2,540,616

ホ 長期借入金

相手先	借入額(千円)
株式会社みずほ銀行	880,046
株式会社三菱東京UFJ銀行	597,200
岡崎信用金庫	294,518
株式会社三井住友銀行	238,670
株式会社十六銀行	155,360
その他	489,600
合計	2,655,394

ヘ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,846,659
未認識過去勤務債務	35,947
未認識数理計算上の差異	45,042
年金資産	△511,309
合計	1,416,340

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月21日から9月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、ホームページアドレスは、次のとおりであります。 http://www.marusanai.co.jp/
株主に対する特典	9月20日及び3月20日現在の1,000株以上5,000株未満保有の株主様に3,500円相当、5,000株以上保有の株主様に4,500円相当の新製品を中心とした自社製品詰め合わせを進呈（年2回）。

（注） 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第60期)	自	平成22年9月21日	平成23年12月8日 東海財務局長に提出
			至	平成23年9月20日	
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自	平成22年9月21日	平成23年12月8日 東海財務局長に提出
			至	平成23年9月20日	
(3)	四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第61期	自	平成23年9月21日	平成24年1月31日
			至	平成23年12月20日	東海財務局長に提出
		第2四半期	自	平成23年12月21日	平成24年5月1日
			至	平成24年3月20日	東海財務局長に提出
		第3四半期	自	平成24年3月21日	平成24年7月30日
(4)	臨時報告書	第3四半期	自	平成24年6月20日	東海財務局長に提出
			至		平成23年12月9日 東海財務局長に提出
(5)	有価証券報告書の訂 正報告書、有価証券 報告書の訂正報告書 の確認書	事業年度 (第60期)	自	平成22年9月21日	平成24年1月25日 東海財務局長に提出
			至	平成23年9月20日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月 6 日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田	純
----------------	-------	-----	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	林	寛 尚
----------------	-------	---	-----

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成23年9月21日から平成24年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成24年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルサンアイ株式会社の平成24年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マルサンアイ株式会社が平成24年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月 6 日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員

公認会計士 林 寛 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成23年9月21日から平成24年9月20日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成24年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年12月6日
【会社名】	マルサンアイ株式会社
【英訳名】	MARUSAN-AI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 青 木 春 雄 代表取締役社長 伊 藤 明 徳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	株式会社名古屋証券取引所
【縦覧に供する場所】	(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長青木春雄及び代表取締役社長伊藤明徳は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年9月20日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当該事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年12月6日
【会社名】	マルサンアイ株式会社
【英訳名】	MARUSAN-AI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 青 木 春 雄 代表取締役社長 伊 藤 明 徳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長青木春雄及び当社代表取締役社長伊藤明徳は、当社の第61期(自平成23年9月21日至平成24年9月20日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。